

国立大学法人埼玉大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを使命としている。第2期中期目標期間においては、21世紀社会を担う次世代を育成する高度な教育を実施するとともに、大学における研究成果を積極的に社会に発信し、社会に信頼される大学を構築すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、教育の質を向上させるための科目ナンバリング、カリキュラムマップの作成や、地域活性化拠点としての機能を強化するため、埼玉県が実施する「先端産業創造プロジェクト」に参画するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、強みを有する研究分野への資源集中による研究力強化と組織再編や入学定員の大胆な見直しによる3つの人材育成機能の強化（理工系、人社系及び教員養成）が一体となった機能強化を行う戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、研究力の強化のため、理工学研究科に、強みを有する研究領域からなる戦略的研究部門（ライフ・ナノバイオ領域、グリーン・環境領域、感性認知支援領域の3領域）を設置し、当該部門へ教員10名を配置するとともに優秀な研究者15名を新規に採用するなど、重点的に資源を集中することで体制の強化を図っているほか、大胆な組織の再編、入学定員の見直しにより、理工系人材育成の量的・質的強化、人社系人材育成の質的強化、教員養成の質的強化に取り組んでいる。

(機能強化に向けた取組状況)

研究企画力を強化するため、戦略的研究部門とURA（リサーチ・アドミニストレーター）オフィスが連携し、「戦略的研究部門・URA オフィス連携会議」を発足させ、積極的に意見交換できる体制を構築するとともに、学長のリーダーシップを一層発揮するため、新たに「学長室」を設立し、大学運営の重要事項に関して統括的な観点から総合調整や推進を図る体制を構築したほか、学長の補佐体制を見直し、新たに「国際担当」及び「情報担当」の副学長を創設している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 効果的な学長の事務補佐体制の構築

学長のリーダーシップをより一層発揮するため、学長室の下に新たにプロジェクト

チームを置き、機能強化や年俸制導入等、大学が直面する様々な課題に対し迅速に取り組む体制を構築するとともに、事務機能としての「戦略企画担当」及び「秘書担当」を学長室と一体化することで、効果的な学長の事務補佐体制を構築し、課題解決を図る際の論点とプロセスの明確化による迅速な意思決定を可能としている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 広報の充実に向けた仕組みの整備

情報発信の充実を図るべく定期的（月 1 回）に学内へ発信すべき情報の提供を依頼した結果、研究成果のメディア等への掲載情報や学外で行った講演の報告等、36 件（対前年度 25 件増）の情報が学内から寄せられており、当該情報はウェブサイトに掲載するとともに、特に顕著なものは報道機関への提供や広報誌への掲載を行うなど、全学的な視点から広報の充実を図る取組を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 海外派遣学生の安全確保や危機管理対策の充実

平成 26 年度から、危機管理対応の専門的なノウハウを持つ民間のアシスタンス会社による海外派遣学生に係る危機管理システムサービスを導入しており、平成 26 年度末時点で 227 名の学生がシステムサービスに加入している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教育の質を向上させるための取組

厳格な成績評価を行うため、成績評価内容を明確化し従来の素点方式による評価から授業科目に設定された到達目標の到達度による評価に改めることにより、成績の可視化を図るとともに、教育課程の体系が容易に理解できるよう、科目ナンバリングを導入したほか、学生本位の視点に立ちプログラム中心の考え方に基づいたカリキュラムマップを全学統一様式で作成している。

○ 国際社会の理工系リーダー人材育成のための大学院教育の充実

理工学研究科では、我が国の技術社会の構造を変革できる力量のある理工系修士人材を輩出するため、学部・大学院間及び異分野間をシームレスにつなぐ 6 年一貫教育プログラムの段階的な導入を平成 26 年度から開始するとともに、国内外の複数の指導教員から課題解決の方途を自ら学ぶ大学院プログラム (Lab-to-Lab Program) を構築することとし、異分野学生を受入れるための体制や異分野展開に必要な導入教材の開発、海外の大学等との異分野交流のための調整に着手したほか、教員の派遣や研究者の招へい及び学生の派遣や受入れを開始している。

○ グローバル人材育成に向けた教育プログラムの実践

経済学部では、経済学や経営学等、社会科学系の知識を基礎として、実用的な英語力、異文化理解力を備え、国際機関や海外の企業で活躍できる人材の育成を目標とする「グローバル・タレント・プログラム」を開始しており、英語によるプレゼミやマレーシア科学大学 (マレーシア) への語学研修等を実施した結果、プログラム所属学生のうち 13 名が平成 27 年度からの海外留学を決定している。

○ 地域の産業界との連携による地域社会・文化への貢献

埼玉県が展開する先端的な研究成果と県内中小企業の優れた技術を融合させて新たな成長産業を創り出す「先端産業創造プロジェクト」への参画するとともに、埼玉県や県内経済諸団体等との意見交換を積極的に実施し、地域社会が抱える課題やニーズの把握に努めたほか、民間会社が実施する「大学ブランド・イメージ調査 2014-2015（首都圏編）」において、「地域社会・文化に貢献している」項目の第1位を獲得している。